ときがわ町教育委員会

ときがわ町立学校
適正規模検討委員会

第１回 委員会資料 － これからの学校の姿を考える

令和８年度

検討委員会発足の契機①：中学生からの要望

少子化により生徒数が減少し、対外試合もままならない部活動がある。

２つある中学校を統合し、削減できた経費で教育環境を改善してほしい。

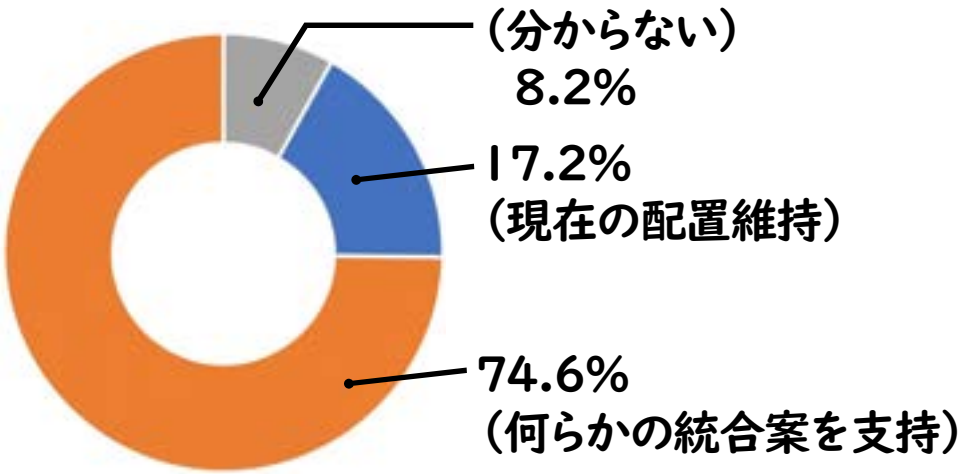
（令和7年10月 ときがわ町合併20周年記念事業「中学生議会一般質問」）

要望の具体例

・陸上トラックのタータン化
・体育館へのエアコン設置
・部活動の種類の充実など



検討委員会発足の契機②：保護者の約７割が「学校統合」を支持



統合を支持する主な理由

- 人間関係の固定化と逃げ場のなさ
  (クラス替えができない。男女比のバランス。)
- 学校行事の小規模化(運動会など)
- 部活動の選択肢の拡大と活発化
- 社会性や競い合いの欠如
  (高校進学や将来への適応力)
- 施設等教育環境への集約投資、経費削減

◆ 具体的な意見の例 ◆

・小学校を2校に統廃合

- 児童が少なすぎるため。
- メリットよりデメリットが加速度を増しているため。

・中学校を1校に速やかな統廃合

- 部活動の不成立、選択肢の極小化への対応
- 体育館への空調設置等ハード面の課題への対応

主要課題

- 通学支援対策の充実(スクールバス等)
- 通学路の安全対策
- 統合時の生徒感情への対応
- 小規模特認校制度の導入や閉校後の跡地利用

（令和8年7月 ときがわ町議会文教厚生常任委員会「学校の今後のあり方に関するアンケート調査」）

検討委員会の目的と４つの検討事項

適正な規模

教育効果を最大化できる学級数、児童・生徒数の基準を検討します。



適正な配置

統合するとしたらどのような配置が考えられるかを検討します。



望ましい教育環境の提　供



安全で無理のない通学環境(距離・方法)を検討します。

適正な通学環境



どの程度の時期が現実的か実施時期を検討します。

実施時期

教育委員会への提言

ときがわ町の人口推移

C. 老齢人口（65歳以上）
2,993人→4,349人（145.3%増）
（平成18年）（令和8年）



小学校児童数

（平成18年）　（令和8年5月）
683人 → 331人
（▼51.5%）

0歳児人口

（平成18年）　（令和8年）
60人 → 21人
（▼65.0%）

中学校生徒数

（平成18年）　（令和8年5月）
407人 → 191人
（▼53.1%）

（表示あるもの以外は、当該年度の4月現在）

国が示す標準的な基準

小学校

標準規模	12～18学級 (各学級2～3学級)
普通学級の上限	35人/クラス
複式学級の基準	1年生は8人以下、 2～6年生は16人以下

中学校

標準規模	12～18学級 (各学級4～6学級)
普通学級の上限	35人～40人/クラス (段階的に35人へ移行中)
複式学級の基準	8人以下

・集団の中で、多様な考え方に触れ、時には競い合って学びを高め、社会性等を身に着けさせる目的がある。

通学距離



※「概ね1時間以内」を一応の目安とし、地域の実情や児童生徒の実態に応じて判断を行うことが適当とされている。

豊かな人間関係と多様な教育環境を保つため、国は「一定の規模」を維持することを標準としています。 *(学校教育法施行規則等に基づく)*

(R8年8月現在)

国が示す適正規模化の標準的な考え方

基準を下回る場合

学校統合による適正規模化

◇教育条件の根本的改善を目指す

- 魅力ある新しい学校づくり
- 施設等教育環境への集約投資
- スクールバス等の多様な交通手段の導入
- 環境変化に対するきめ細やかな児童生徒へのケア

小規模校の存続

◇地理的要因等により統合が困難な事情がある場合

- 小規模校のメリット最大限化と具体的なデメリット緩和策の推進
- ICT／オンライン合同授業の採用
- 学校を核とした地域づくりの取組を強化
- 小規模特認校制度や分校制度の活用

※注意 国の基準（学級数など）に機械的にしばられず、「地域の実情に基づき判断」する必要がある。

現在の学級数、児童生徒数、将来的な人口動態のもと、具体的な教育上の課題を把握し、いずれの場合でも、その利点を活かし課題を最小化する工夫が必要です。



小規模校の特徴

（令和8年8月改定
公立小・中学校適正規模・適正配置等に関する手引き）

項　目	メリット	デメリット
児童・生徒 （学習・生活）	・きめ細やかな学習指導 ・個別適切な指導の徹底 ・リーダー経験を積む機会の増加	・多様な意見の欠如 ・人間関係の固定化 ・集団活動、集団行動の制約 
教職員 （指導体制）	・児童、生徒一人ひとりの深い理解 （学習状況、効果的な生徒指導） ・特色あるカリキュラム編成	・複式学級が要求する高度な指導技術 ・教師個人の力量への依存度の高まり ・複数校務による業務過多 
地域社会 （コミュニティ）	・学校を通じた 多世代交流の核 ・郷土愛の醸成 	・統廃合によるコミュニティ衰退への懸念 ・維持管理コスト増大
保護者意見※1 （アンケート結果）	・手厚い教育指導 ・人間関係の深化と安心感 ・豊かな自然、学習環境の活用 ・生徒が活躍できる機会が多い	・人間関係の固定化と逃げ場のなさ ・社会性や競い合いの欠如 ・学校行事の小規模化 ・部活動の不成立、選択肢の極小化 

少人数が生み出す「個別最適化された学習」がなされる一方で、「多様性の壁」「人間関係の固定化と逃げ場のなさ」「部活動の制約」等が生じる可能性があります。

※1（令和8年7月 ときがわ町議会文教厚生常任委員会「学校の今後のあり方に関するアンケート調査」）

児童・生徒数、学級数の現状

小学校

［単位：人、クラス］

	学　年	明覚小		萩ヶ丘小		玉川小		合　計	
		児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
普通学級	１年生	23	1	6	1	25	1	54	3
	２年生	16	1	5	1	16	1	37	2.5
	３年生	21	1	4		24	1	49	2.5
	４年生	21	1	7	1	35	1	63	3
	５年生	29	1	8	1	22	1	59	2.5
	６年生	19	1	5		24	1	48	2.5
	計	129	6	35	4	146	6	310	16
特支	計	8	2	0	0	13	3	21	5
合　計		137	8	35	4	159	9	331	21

※特支：特別支援学級

※標準規模(学級数)：12～18学級(各学年2～3学級)

中学校

［単位：人、クラス］

	学　年	都幾川中		玉川中		合　計	
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
普通学級	１年生	41	2	21	1	62	3
	２年生	29	1	20	1	49	2
	３年生	34	1	34	1	68	2
	計	104	4	75	3	179	7
特支	計	4	2	8	2	12	4
合　計		108	6	83	5	191	11

※特支：特別支援学級

※標準規模(学級数)：12～18学級(各学年4～6学級)

学校名	標準規模	複式学級	通学ｻﾎﾟｰﾄ地区
明覚小	✕基準未満	なし	大字大附地区
萩ヶ丘小	✕基準未満	あり（2・3年、5・6年）	大字大野、椚平地区
玉川小	✕基準未満	なし	大字田黒、五明、日影地区

※通学方法は、3校ともに概ね3Km以内の地区は、徒歩通学

学校名	標準規模	複式学級	通学ｻﾎﾟｰﾄ地区
都幾川中	✕基準未満	なし	大字大野、椚平地区
玉川中	✕基準未満	なし	なし

※通学方法は、2校とも徒歩、自転車通学
なお、現在、2校ともに全域自転車通学が許可されている。

（R8年5月現在）

児童・生徒数の将来推計

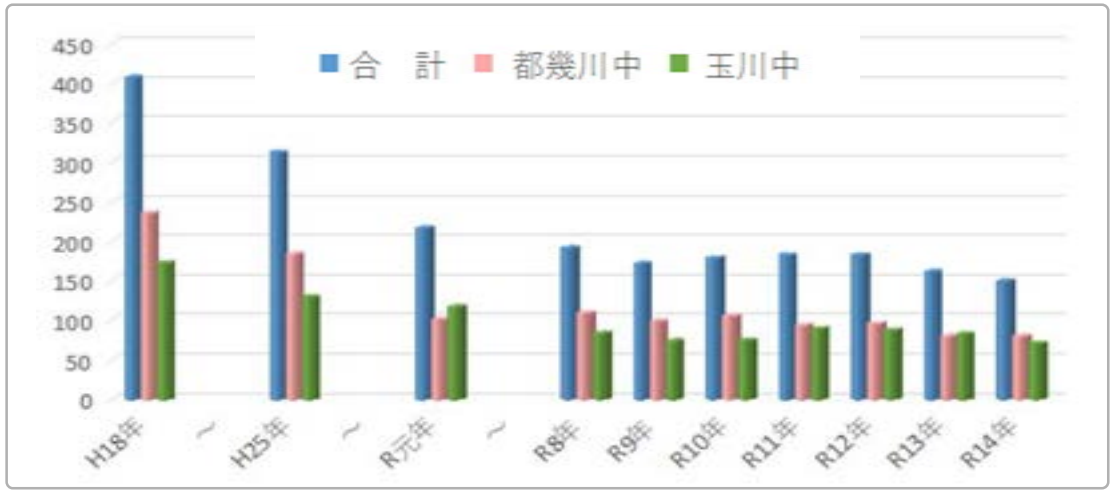
小学校



［単位：人］

学校名	H18年 ～	H25年 ～	R元年 ～	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	R13年	R14年
明覚小	313 ～	187 ～	171 ～	137	127	117	113	97	95	83
萩ヶ丘小	92 ～	49 ～	44 ～	35	32	29	24	24	22	20
玉川小	278 ～	239 ～	198 ～	159	143	137	112	101	95	75
合　計	683 ～	475 ～	413 ～	**331**	302	283	249	222	212	**178**
減少率	*R8年との比較*			―	*-8.8%*	*-14.5%*	*-24.8%*	*-32.9%*	*-36.0%*	***-46.2%***

中学校



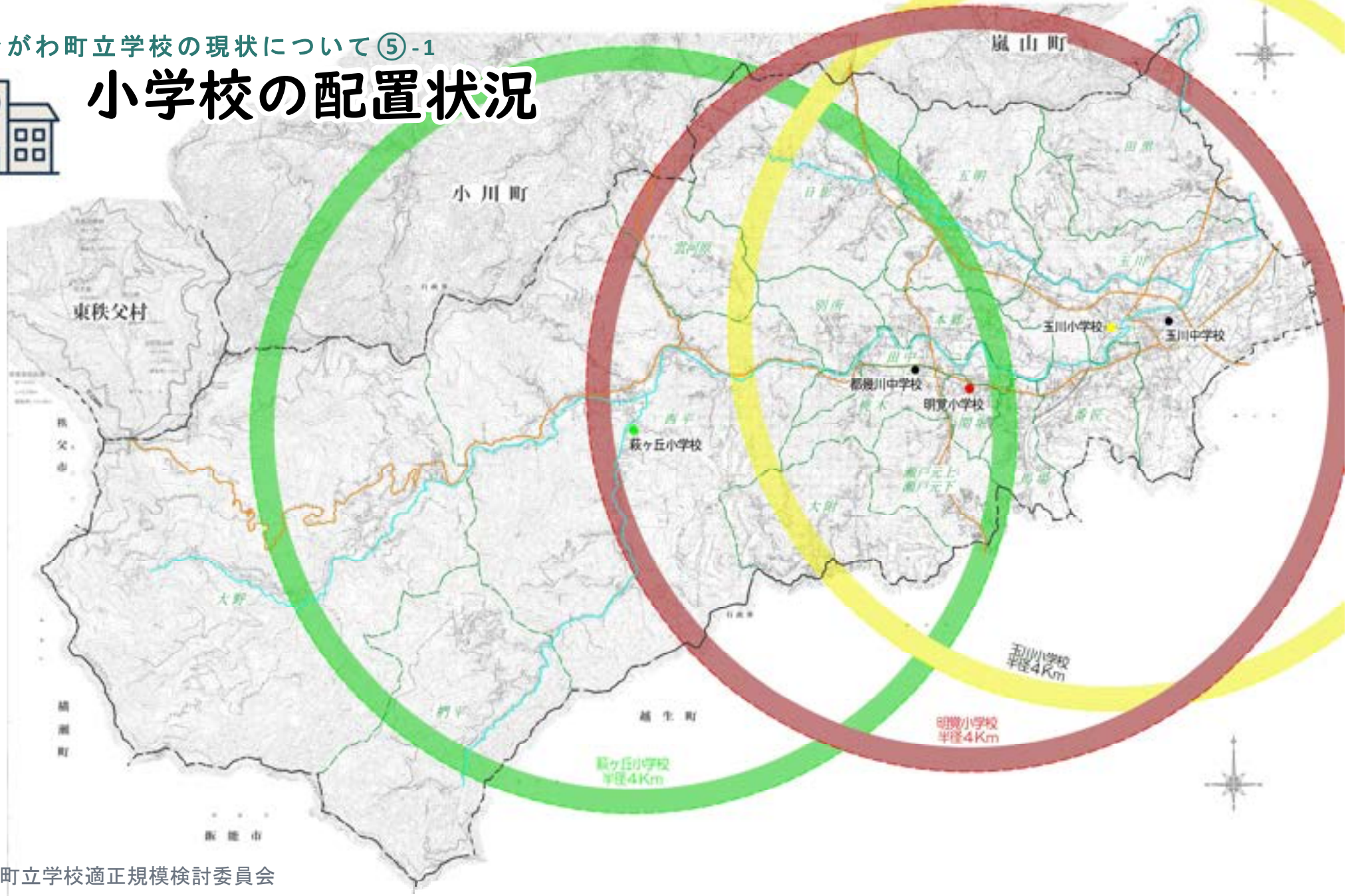
［単位：人］

学校名	H18年 ～	H25年 ～	R元年 ～	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	R13年	R14年
都幾川中	235 ～	183 ～	100 ～	108	98	104	93	95	79	79
玉川中	172 ～	129 ～	116 ～	83	73	74	89	87	82	70
合　計	407 ～	312 ～	216 ～	**191**	171	178	182	182	161	**149**
減少率	*R8年との比較*			―	*-10.5%*	*-6.8%*	*-4.7%*	*-4.7%*	*-15.7%*	***-22.0%***

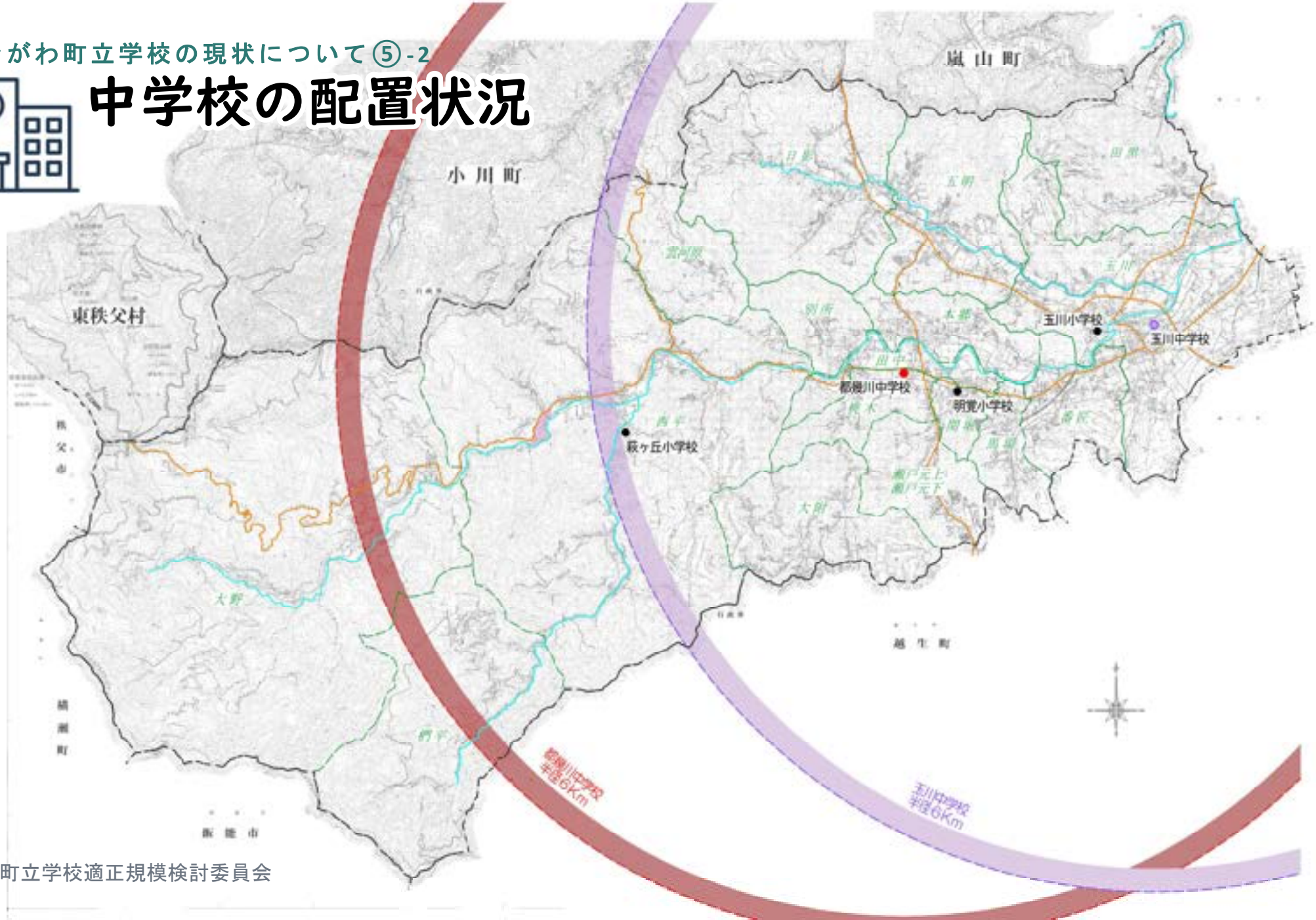
6年後には、現在の児童・生徒数が小学校では、ほぼ半分（約46%減）、中学校では、約4分の3（約22%減）になることが見込まれています。

（R8年5月現在）

小学校の配置状況


嵐山町
小川町
東秩父村
越生町
玉川小学校
玉川中学校
都幾川中学校
明覚小学校
萩ヶ丘小学校
玉川小学校
半径4Km
明覚小学校
半径4Km
萩ヶ丘小学校
半径4Km

中学校の配置状況


嵐山町
小川町
東秩父村
越生町
玉川小学校
玉川中学校
都幾川中学校
明覚小学校
萩ヶ丘小学校
都幾川中学校
半径6Km
玉川中学校
半径6Km

学校施設の状況

小学校

学校施設等		明覚小学校	萩ヶ丘小学校	玉川小学校
校舎	主体構造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	木造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造
	築年月	昭和54年3月	昭和11年8月（西　側）	昭和47年3月（教　室）
	経過年数	47年1月	89年10月	54年1月
	耐震補強	H25年度	H26年度	H18年度
	築年月	昭和58年3月	平成16年3月（東　側）	昭和47年8月（職員室）
	経過年数	42年1月	22年1月	53年10月
	耐震補強	H25年度	—	H18年度
	築年月			平成3年3月（西側増築）
	経過年数			35年1月
	耐震補強			—
	教室数(Max)	14室	8室	16室
体育館	主体構造	鉄骨造	鉄骨造	鉄骨造
	築年月	昭和52年12月	昭和50年8月	昭和48年3月
	経過年数	48年4月	50年7月	52年1月
	耐震補強	H23年度	H24年度	H23年度
プール	主体構造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	~~鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造~~	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造
	築年月	令和3年2月	~~昭和48年8月~~	昭和48年9月
	経過年数	5年2月	~~58年7月~~	52年7月
運動場敷地		5,001㎡	4,798㎡	8,844㎡
ハザード情報		なし	土砂災害警戒区域（土石流、がけ崩れ）	河川洪水浸水想定区域（河岸浸食、氾濫流）
その他				幼保小連携

中学校

都幾川中学校	玉川中学校
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造
昭和45年6月（職員室）	昭和54年1月
55年10月	47年3月
H18年度	H19年度
昭和46年8月（教　室）	平成4年3月（東側増築）
54年8月	34年1月
H18年度	—
11室	11室
鉄骨造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造
昭和48年3月	平成18年2月
53年1月	20年2月
H22年度	—
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造
昭和48年6月	昭和47年7月
52年10月	53年9月
16,834㎡	12,854㎡
なし	河川洪水浸水想定区域（河岸浸食、氾濫流）

（R8年4月現在）

学校別予算（町費）

（令和8年度・当初予算）

小学校

明 覚 小	12,092	22,621	合計34,713千円
萩ヶ丘小	10,610	15,192	合計25,802千円
玉 川 小	12,713	27,800	合計40,513千円
平 均	11,805	21,871	**合計33,676千円**

中学校

■ 学校計上予算　■ 教育総務課計上予算　［単位：千円］

都幾川中	19,017	26,214	合計45,231千円
玉 川 中	18,547	22,202	合計40,749千円
平 均	18,782	24,208	**合計42,990千円**

■ **臨時的経費のため、上記予算額から控除**

明 覚 小：プール塗装工事(2,759千円)、特別教室エアコン設計委託(3,803千円)
タブレット購入(9,539千円)

萩ヶ丘小：タブレット購入(2,841千円)

玉 川 小：特別教室エアコン設置工事(40,897千円)、電気設備工事(3,273千円)
タブレット購入(10,554千円)

都幾川中：浄化槽修繕工事(4,031千円)、
タブレット購入(6,765千円)

玉 川 中：タブレット購入(6,765千円)

■ **主な学校計上予算の内訳**

光熱水費、委託料(浄化槽管理、ごみ処理等)、使用料(複写機)、備品購入費(教材等)、学校医報酬(内科検診等)、傷害保険(運動会)、バス借上料など

■ **主な教育総務課計上予算の内訳**

修繕料(受水槽、水栓)、校務パソコン借上料、用務員報酬、英語等検定料、さわやか相談委員報酬、生活・学習支援員報酬、複式学級に伴う人件費、専科事業報酬、部活動外部指導者謝礼、通学バス委託料等、要保護児童生徒援助費、特別支援教育就学奨励費、ALT委託料など

統廃合により維持管理経費を削減できる見込みがあります。R8当初予算ベースで、1校あたり削減額「小学校 33,676千円」「中学校 42,990千円」*(平均予算額(町費))*



委員の皆さまにご意見を伺いたい内容

Q1 適正な学校規模は、どの程度が望ましいか

Q2 統合するとしたら、どのような配置が考えられるか

Q3 通学距離・通学時間、安全確保の方策をどう考えるか

Q4 実施するとしたら、どの程度の時期が現実的か

◆協議の視点◆

視点の中心は、こども達の学びの環境改善です。利点や課題を洗い出したうえで、その利点を活かし、課題を最小化する工夫が必要です。また、「こどもにどう育ってほしいか」「この地域では、どのような教育を大切にしていきたいか」など様々な視点で検討します。

検討委員会でいただいたご意見をもとに論点を整理し、教育委員会へ提言という形で報告書を作成します。